

ごあいさつ



代表取締役社長

田中 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第69期中間事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期のわが国経済は、政府の公共投資や日銀のゼロ金利政策等の景気対策効果が浸透し、景気の底打ち感が見えてきたものの、民間設備投資や雇用環境は依然として低迷を続けているうえ、為替相場の円高傾向もあり、未だ力強さの感じられる回復軌道を描けない状況のなかで推移しました。

このような情勢下ではありましたが、当社はいかなる経営環境にも左右されない強固な企業基盤の構築を図るため、全社をあげて徹底した収益体質の改革に取り組んでまいりました。その結果、当中間期の売上高は、国内における軽自動車の販売台数の増加等により4,484億円と、前年同期に比べ312億円(7.5%)の増収となりました。利益につきましては、円高による為替差損等の減益要因を、軽自動車の販売台数の増加や原価低減等の増益要因で吸収し、さらに事業税の表示区分の変更もあり、営業利益は299億円と前年同期に比べ14億円の増益となりました。経常利益、中間利益につきましては、グループ全体の財務体質改善のため、子会社などに対する投資評価引当金等を計上し、その原資として有価証券の売却を行いました。これにより経常利益は409億円(前年同期比114.5%増)となりましたが、税引き後の中間利益は、96億円(前年同期比8.7%増)となりました。

当期中間配当につきましては、1株につき4円と決定させていただきましたので、ご了承賜りたくお願い申し上げます。

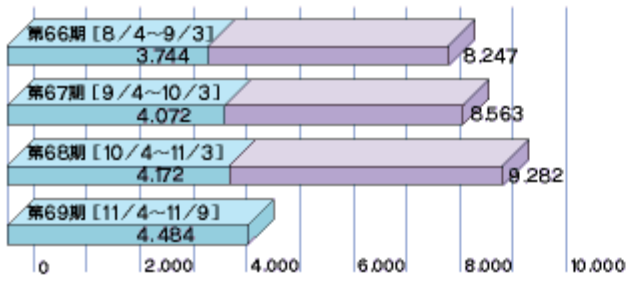
今後の国内経済の見通しにつきましては、総合経済対策の追加実施により、民間需要の喚起が期待されますものの、不安定な為替相場も加わるなど、依然として予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。このようななかで自動車部門は、国内におきましては、東京、大阪を始めとする5地区のディーラーの統合等によって、効率的な販売体制の構築を早期に進めてまいります。また、引き続きレガシスポーツセダン「B4」を、ブランド戦略の核として商品展開を図って行くとともに、軽自動車「プレオ」の認知度の向上に努め、年度で30万台の販売を目指してまいります。海外につきましては好調な米国事業の維持と中長期的な基盤づくりを進め、さらに欧州統合への対応等により、海外でのスバルブランドの確立を図ってまいります。併せて自動車以外の事業部門もさらなる商品力の強化により、当社全体の収益力の向上を図るとともに、連結決算を重視したグループ全体の体質強化に取り組んでまいります。

なお、当社では西暦2000年問題を、単なるシステム的な問題として捉えるのではなく、経営上の重要課題として十分に認識し、『西暦2000年対応危機管理体制』を整備し、子会社等を含めた全社的な対応の推進と進捗状況を管理する体制で臨んでおります。

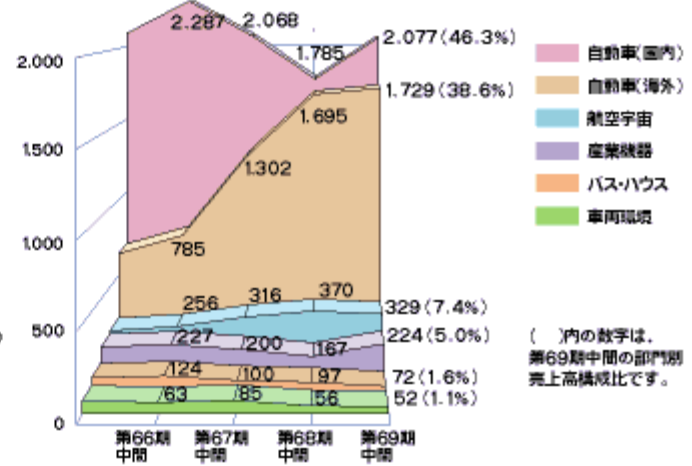
株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

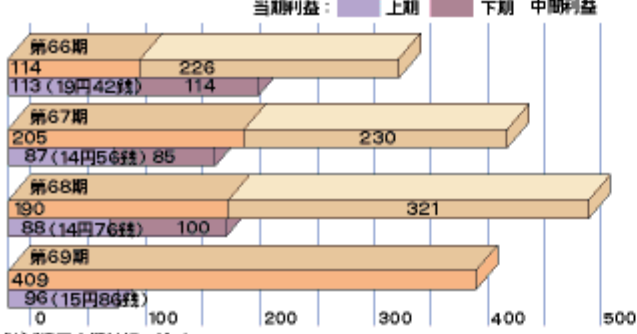
●売上高の推移 [単位:億円]



●部門別売上高の推移 [単位:億円]



●利益の推移 [単位:億円]



[注] 億円未満は切り捨て

部門別営業報告

自動車部門

新規格軽自動車「プレオ」が好調に推移

国内の自動車の全体需要につきましては、登録車が景気低迷の影響により前年割れ(前年同期比9.5%減)を続ける一方で、昨年10月に各社一斉発売した軽自動車は好調に推移(前年同期比32.1%増)し、全体では2年半振りに前年同期を0.8%上回りました。

そのなかでスバルは、登録車につきましては、主力車種の「レガシィ」がスポーツセダン「B4」を中心に販売台数を伸ばしましたが、「インプレッサ」、「フォレスター」は市場低迷の影響を受けて前年同期を割り込みました。この結果、登録車全体では全体需要が前年同期に比べ9.5%下回るなかで、2.9%の減少に留めることができました。

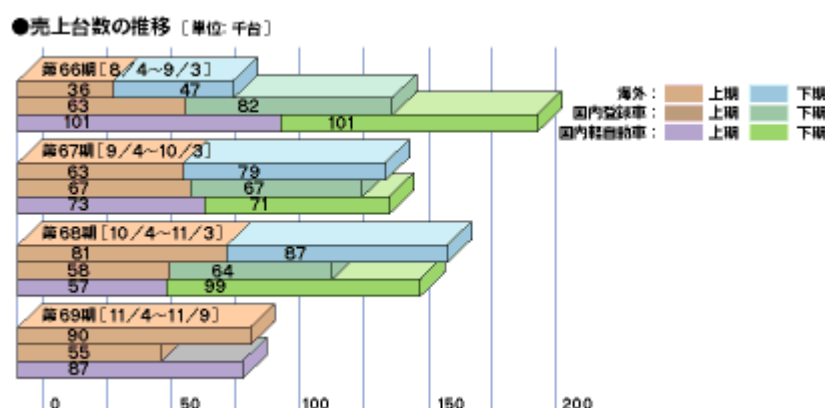
一方、軽自動車につきましては、コンパクトワゴン「プレオ」が新時代ミニの定番として好調に推移するとともに、1月に発売した新規格車の「サンバー」も上期を通してフルに寄与したことから、前年同期を33.1%上回る大幅な伸長となりました。

以上の結果、国内の登録届出台数は146千台(前年同期比15.9%増)となり、売上台数につきましても142千台(前年同期比23.3%増)となりました。

海外につきましては、「インプレッサ」、「フォレスター」は、米国、欧州、豪州など主要市場で引き続き好調に推移するとともに、昨年10月より本格的に出荷を開始した「新型レガシィ」が、欧州、豪州で販売を伸ばし、完成車輸出台数は90千台(前年同期比11.5%増)となりました。海外生産用部品は、米国の現地生産会社(SIA)において、「新型レガシィ」への生産切り換えの影響もあり、45千台(前年同期比8.1%減)となりました。

以上国内、海外を合わせた完成車売上台数は232千台となり、前年同期に比べ36千台(18.5%)の増加となり、自動車部門全体の売上高は3,806億円(前年同期比9.4%増)となりました。

今後とも国内外における拡販と収益向上に全力を注いでまいります。



産業機器事業部門

2000年問題関連のエンジン等が増加

産業機器事業部門は、国内の小型建設機械用エンジン等が増加し、海外は米国向けレジャービークル用エンジンと、西暦2000年問題に関連したエンジンおよび発電機の増加があり、売上高は224億円(前年同期比33.5%増)となりました。今後ともさらなる拡販に努めてまいります。

バス・ハウス事業部門

レンタル向けハウスが好調に推移

バス・ハウス事業部門は、バスが市場の低迷により売上高が落ち込む一方、ハウスはレンタル業界向けが好調に推移したことなどにより売上高が増加しましたが、全体では72億円(前年同期比26.1%減)となりました。今後とも一層の商品力強化と収益改善に努めてまいります。

車両環境事業部門

JR各社向けの鉄道車両が増加

車両環境事業部門は、JR東日本向け特急寝台車を始めとするJR各社向け鉄道車両が増加したものの、景気低迷によるトレーラ、塵芥収集車の台数の減少により、売上高は52億円(前年同期比7.7%減)となりました。今後とも拡販と収益改善に力を注いでまいります。

航空宇宙事業部門

防衛庁向け製品の量産本格化

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品がF-2支援戦闘機の量産本格化等により堅調に推移しましたが、民需はボーイング777中央翼がアジア経済の影響による機数の減少があったことなどにより、売上高は329億円(前年同期比11.0%減)となりました。今後とも新規事業の確保と収益改善に努めてまいります。

活動レポート

'99世界ラリー選手権で4度の総合優勝



第10戦フィンランド・ラリーで総合優勝を果たしたベテランのJ・カンクネン(右)

'99年シーズンをバーズとカンクネンの新体制で臨んでいるスバルワールドラリーチーム。第14戦終了時点で、4回の総合優勝を決めるなど、好調に活躍を続けています。スバルはWRCの中でも、特に厳しい悪路で知られる第7戦アルゼンチン、第8戦アクロポリス、第10戦フィンランド、そして第14戦オーストラリアで優勝。特にアルゼンチンとフィンランドでは1、2位独占という圧倒的な強さを見せ、スバル4WDの実力を世界にアピールしました。

第33回東京モーターショーに出展



注目を集めたコンセプトカーの「FLEET-X」

10月23日～11月3日に千葉県幕張メッセで開催された「第33回東京モーターショー」。スバルはコンセプトカーの「FLEET-X」、参考出品の「レガシィB4 BLITZEN」など、計18台を出展しました。そのなかで、原寸大レガシィムービングモデルと、迫力の3Dパーソナルスコープによる「スバル4WDシアター」を組み合わせたアトラクションを展開。走る愉しさと安全をひとつにした「スバル4WD」の世界をダイナミックに表現しました。

新型ジェネレーターを発売



新型ジェネレーターRGV7500

西暦2000年問題で、北米向け輸出が好調なエンジンおよびジェネレーターに加え、コンパクトな設計による傾斜シリンダー型OHVエンジンを搭載したジェネレーターRGV7500を新たに発売しました。これにより一層の拡販が期待されます。

[産業機器事業部門]

福祉社会に向けてノンステップバスを発売



CNGノンステップバス

バス部門では、福祉社会や環境問題に対応したCNGノンステップバスを始め、順次新排ガス規制をクリアしたモデルへの変更を行っております。また、ハウス部門も高齢化社会にマッチした商品を新たに販売することにより、人や環境に優しいバス、ハウスづくりに今後も努めてまいります。

[バス・ハウス事業部門]

JR東日本向け寝台特急「カシオペア」を納入



E26系カシオペア特急型寝台客車

JR東日本が7月16日から上野～札幌間で運行を開始した新型寝台特急「カシオペア」の展望車を含む4両を納入しました。「カシオペア」は12両編成で、国内初の総2階建て・全室2人用個室(88室)となっており、お客様から好評を得ています。

[車両環境事業部門]



高速飛行実証機「HSFD1」

将来、宇宙往還機HOPE-Xに適用される飛行試験機の開発を、本年3月、航空宇宙技術研究所および宇宙開発事業団から受注しました。設計・製造から実験支援までを当社単独で受注し、現在宇都宮製作所で基本設計が進められています。今後、詳細設計・製造へと移行し、2001年には太平洋上のクリスマス島にて飛行実験を行う予定です。
[航空宇宙事業部門]

貸借対照表

平成11年9月30日現在
単位：百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	373,110	流動負債	330,989
現金及び預金	65,510	支払手形	11,447
受取手形	3,626	買掛金	149,763
売掛金	84,309	短期借入金	39,280
有価証券	53,065	一年内返済長期借入金	8,692
自己株式	1	一年内償還社債	42,473
製品	35,819	一年内償還転換社債	13
原材料	5,532	未払金	11,612
仕掛品	57,173	未払法人税等	6,662
貯蔵品	1,243	未払費用	26,324
前渡金	1,220	前受金	3,679
前払費用	2,238	預り金	534
短期繰延税金資産	5,592	賞与引当金	11,302
未収入金	10,061	製品保証引当金	6,578
短期貸付金	45,844	債務保証損失引当金	9,855
その他の流動資産	1,902	設備関係支払手形	2,597
貸倒引当金	△33	その他の流動負債	171
固定資産	378,753	固定負債	123,636
(有形固定資産)	(222,303)	社債	60,000
建物	48,223	転換社債	20,894
構築物	5,893	長期借入金	15,781
機械装置	75,137	長期未払金	6,033
航空機	57	預り保証金	4,192
車両運搬具	860	退職給与引当金	16,734
工具器具備品	11,354	負債合計	454,626
土地	69,443		
建設仮勘定	11,332	資本の部	
(無形固定資産)	(5,869)	資本金	88,044
工業所有権	14	法定準備金	101,136
その他の無形固定資産	5,855	資本準備金	94,479
(投資等)	(150,580)	利益準備金	6,656
投資有価証券	24,075	剰余金	108,055
子会社株式	109,798	配当準備積立金	6,000
出資金	1,727	退職手当積立金	1,000
子会社出資金	140	別途積立金	53,335
長期貸付金	40,326	当期未処分利益	47,720
長期前払費用	2,079	(うち中間利益)	(9,607)
長期繰延税金資産	21,636	資本合計	297,237
その他の投資等	9,625		
投資評価引当金	△45,932		
貸倒引当金	△12,897		
資産合計	751,863	負債及び資本合計	751,863

[注]百万円未満切り捨て

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

1.有形固定資産減価償却累計額	391,656百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	62,570百万円
子会社に対する短期金銭債務	12,252百万円
子会社に対する長期金銭債権	40,384百万円
子会社に対する売上高	189,440百万円
子会社よりの仕入高	40,042百万円
子会社との営業取引以外の取引高	1,108百万円
3.保証債務	164,677百万円

損益計算書

自平成11年4月1日 至平成11年9月30日
単位:百万円

経常損益の部		
科目	金額	金額
営業損益の部		
営業収益		
売上高		448,463
営業費用		
売上原価	355,976	
販売費及び一般管理費	62,489	418,465
営業利益		29,998
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,077	
その他営業外収益	15,341	16,418
営業外費用		
支払利息及び割引料	2,609	
その他営業外費用	2,852	5,461
経常利益		40,955
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	19	
投資有価証券評価益	329	
貸倒引当金戻入額	1,732	
投資評価引当金戻入額	1,871	3,953
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,611	
投資有価証券売却損	150	
投資評価引当金繰入額	16,749	
債務保証損失引当金繰入額	9,855	28,366
税引前中間利益		16,542
法人税、住民税及び事業税		6,934
中間利益		9,607
前期繰越利益		10,884
過年度税効果調整額		27,229
中間未処分利益		47,720

[注]百万円未満切り捨て

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

1.有形固定資産減価償却累計額	391,656百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	62,570百万円
子会社に対する短期金銭債務	12,252百万円
子会社に対する長期金銭債権	40,384百万円
子会社に対する売上高	189,440百万円
子会社よりの仕入高	40,042百万円
子会社との営業取引以外の取引高	1,108百万円
3.保証債務	164,677百万円

中間配当金

平成11年11月9日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定にもとづき、平成11年9月30日最終の株主名簿等に記載された株主に対し、下記のとおり中間配当の実施を決議しました。

1. 中間配当金
1株につき4円
2. 支払請求権の効力発生日および支払開始日
平成11年12月7日

株式事項

平成11年9月30日現在

●株式の総数

発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	613,690,218株

[注]当期中の増加

転換社債の転換による新株式の発行	11,357,316株
------------------	-------------

●株主数

49,777名

●大株主

株主名	株式数(千株)
日産自動車株式会社	24,931
株式会社日本興業銀行	23,967
三菱信託銀行株式会社信託口	22,732
日本生命保険相互会社	19,634
株式会社富士銀行	11,439
株式会社あさひ銀行	10,499
中央信託銀行株式会社	10,188
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	10,060
第一生命保険相互会社	8,830
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	8,715

役員

※ 取締役社長兼執行役員	田中 毅	執行役員	土屋孝夫
※ 取締役副社長兼執行役員	吉橋隆美	執行役員	中坪博之
※ 取締役副社長兼執行役員	花田輝夫	執行役員	中原國隆
専務取締役兼執行役員	森永 鎮	執行役員	伊能喜義
専務取締役兼執行役員	稲田福治	執行役員	桂田 勝
専務取締役兼執行役員	三宅一弘	執行役員	古屋 章
専務取締役兼執行役員	前田 齊	執行役員	斎藤孝雄
常務執行役員	高木勝彦	執行役員	小松 熙
常務執行役員	武藤弘道	執行役員	高木俊輔
常務執行役員	出射聡明	執行役員	増田裕一
常務執行役員	永野正義	執行役員	塚原 穰
常務執行役員	荒澤紘一	執行役員	竹中恭二
常務執行役員	田中 毅	常勤監査役	本郷英一
常務執行役員	大泉雅靖	☆ 常勤監査役	平井壽生
常務執行役員	街風武雄	☆ 監査役	和田角平
常務執行役員	和田英生	☆ 監査役	野村邦武
執行役員	新免晃一郎	☆ 監査役	高久 宏
執行役員	五味秀茂		

[注1] ※印は代表取締役であります。

[注2] ☆印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期日 3月31日

株主確定日
定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中

名義書換代理人
東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央信託銀行株式会社

同事務取扱所
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[証券代行事務センター]
中央信託銀行株式会社証券代行部
電話 03-3323-7111[大代表]

同取次所
中央信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所

公告掲載新聞
東京都において発行する日本経済新聞